【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月21日
【中間会計期間】	第75期中(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)
【会社名】	相模運輸倉庫株式会社
【英訳名】	SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三　枝　　実
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市田浦港町無番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区海岸通４丁目23番地(横浜支店)
【電話番号】	045(211)1401代表
【事務連絡者氏名】	執行役員　企画管理部長　　長　本　昌　樹
【縦覧に供する場所】	相模運輸倉庫株式会社　東京支店 (東京都港区海岸１丁目９番18号(国際浜松町ビル４Ｆ)) ※相模運輸倉庫株式会社　横浜支店 (横浜市中区海岸通４丁目23番地) (注)　※印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日
営業収益	(千円)	3,231,861	3,478,801	3,467,278	6,538,296	7,026,788
経常利益	(千円)	64,335	126,875	95,861	179,522	176,292
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	129,069	86,834	50,462	249,521	165,932
中間包括利益又は包括利益	(千円)	154,158	132,338	56,584	270,163	365,622
純資産額	(千円)	1,077,555	1,285,858	1,509,606	1,193,560	1,519,982
総資産額	(千円)	7,072,386	6,687,093	6,853,306	6,633,127	6,973,033
１株当たり純資産額	(円)	77.90	93.97	114.85	86.57	113.39
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	9.71	6.54	3.84	18.78	12.49
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	14.6	18.7	21.9	17.3	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	127,789	184,856	△55,421	280,812	422,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△141,383	△26,903	△50,545	△10,151	△26,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	231,951	△128,116	△61,576	△294,782	△311,371
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	954,951	740,278	649,861	714,047	819,545
従業員数	(人)	225	221	230	222	219

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、第75期中間連結会計期間より、「中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間		自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日	自　平成26年4月1日 至　平成26年9月30日	自　平成27年4月1日 至　平成27年9月30日	自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日	自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日
営業収益	(千円)	2,954,175	3,174,648	3,145,811	5,937,147	6,345,992
経常利益	(千円)	50,900	124,685	83,612	155,745	161,573
中間(当期)純利益	(千円)	115,389	91,928	38,494	234,909	186,072
資本金	(千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	(株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額	(千円)	1,325,901	1,543,975	1,764,812	1,433,944	1,756,171
総資産額	(千円)	7,152,319	6,790,288	6,948,184	6,722,084	7,004,109
１株当たり純資産額	(円)	94.71	110.28	126.06	102.42	125.44
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	8.24	6.56	2.75	16.78	13.29
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	3.00	3.00
自己資本比率	(%)	18.5	22.7	25.4	21.3	25.1
従業員数	(人)	119	118	120	117	115

(注) 1．営業収益には消費税等は含まれておりません。
2．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	210
不動産事業	1
全社（共通）	19
合計	230

(注) １．従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。
(注) ２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年９月30日現在

従業員数(人)	120

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、新興国経済の減速を受けて、輸出や生産の面で弱めの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、輸入は国内需要の動きなどを反映して緩やかな増加基調が続いているものの、輸出は新興国経済の減速の影響などから横ばいで推移し、不動産業界におきましては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの、地域格差もあり本格的な賃料水準の回復には至らず、引続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、長期安定成長を図るため、経営の効率化に積極的に取組み、業績の確保に努めましたが、営業収益は、前年同期比11,522千円減少の3,467,278千円となり、経常利益は、前年同期比31,013千円減少の95,861千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比36,372千円減少の50,462千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

セグメント毎の状況

（物流事業）

港湾運送事業は、完成自動車の輸出の取扱いが好調に推移した結果、営業収益は、2,103,758千円（前年同期比12,278千円の増加）となりました。

倉庫事業は、オフィス家具及び精密機器等の国内貨物の取扱いが増加し、営業収益は、585,165千円（前年同期比3,506千円の増加）となりました。

貨物自動車運送事業は、鋼材及び建設資材等の取扱いが減少し、営業収益は、408,140千円（前年同期比32,100千円の減少）となりました。

その他事業は、重量建機等の海上輸送の取扱いが好調に推移し、営業収益は、217,425千円（前年同期比4,110千円の増加）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は3,314,490千円（前年同期比12,206千円の減少）となり、セグメント利益は198,184千円（前年同期比32,249千円の減少）となりました。

（不動産事業）

相模東雲ビル（東京都江東区）等のテナントビルの賃貸料収益が引続き安定的に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は155,895千円（前年同期比782千円の増加）となり、セグメント利益は113,507千円（前年同期比928千円の増加）となりました。

（注）上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3,106千円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、親会社株主に帰属する中間純利益などにより649,861千円（前年同期は740,278千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55,421千円(前年同期は184,856千円の収入)となりました。
これは主にその他の流動負債に含まれる前受金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,545千円(前年同期は26,903千円の使用)となりました。
これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61,576千円(前年同期は128,116千円の使用)となりました。
これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えてセグメントごとの主要業務の営業収益を示すと、次のとおりであります。

セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益 当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	
		営業収益(千円)	前年同期比(%)
物流事業	港湾運送事業	2,103,758	0.6
	倉庫事業	585,165	0.6
	貨物自動車運送事業	408,140	△7.3
	その他事業	217,425	1.9
	小計	3,314,490	△0.4
不動産事業	不動産賃貸事業	155,895	0.5
	小計	155,895	0.5
合計		3,470,385	△0.3
セグメント間内部営業収益		△3,106	△3.3
純営業収益		3,467,278	△0.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」において重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討事項

（１）財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産の残高は6,853,306千円であり、前連結会計年度末に比べ119,727千円の減少となりました。

そのうち流動資産は164,447千円減少し1,957,674千円となり、固定資産は44,720千円増加し4,895,631千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が時価評価により増加したためであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債の残高は5,343,700千円であり、前連結会計年度末に比べ109,350千円の減少となりました。

そのうち流動負債は76,078千円減少し1,828,851千円となり、固定負債は33,272千円減少し、3,514,848千円となりました。

流動負債のの主な減少は、その他の流動負債に含まれる前受金が減少したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が減少したためであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の残高は1,509,606千円であり、前連結会計年度末に比べ10,376千円の減少となりました。

この主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により自己株式が増加したためであります。

自己資本比率は21.6%から21.9%に増加し、1株当たり純資産額は113円39銭から114円85銭と前連結会計年度末に比べ１円47銭の増加となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（２）キャッシュ・フロー」ご参照ください。

（２）経営成績

（概要）

当中間連結会計期間は、「第２　事業の状況」の「１　業績等の概要（１）業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは、収益基盤の構築と持続的な利益成長の実現に向けて、営業収益の拡大を推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比11,522千円減少の3,467,278千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比36,372千円減少の50,462千円となりました。

（営業収益）

当中間連結会計期間の営業収益は3,467,278千円であり、前年同期比11,522千円減少となりました。セグメント別では、物流事業は前年同期比12,206千円減少の3,314,490千円であり、不動産事業は前年同期比783千円増加の155,895千円となりました。

（営業費用及び一般管理費）

当中間連結会計期間の営業費用は、前年同期比19,797千円増加の3,155,586千円となりました。

当中間連結会計期間の一般管理費は、前年同期比7,968千円増加の220,142千円となりました。

（営業利益）

当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期比39,289千円減少の91,549千円となりました。

（営業外収益及び営業外費用）

当中間連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益が増加し、前年同期比4,732千円増加の37,979千円となりました。

当中間連結会計期間の営業外費用は、支払利息の減少により、前年同期比3,542千円減少の33,667千円となりました。

（経常利益）

当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期比31,013千円増加の95,861千円となりました。

（特別利益及び特別損失）

当中間連結会計期間の特別利益は、計上しておりません。

当中間連結会計期間の特別損失は、固定資産除却損により、3,236千円となりました。

（税金等調整前中間純利益）

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前年同期比20,708千円減少の92,625千円となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比36,372千円減少の50,462千円となりました。

１株当たり中間純利益は、６円54銭から３円84銭と前年同期比２円70銭の減少となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成27年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	14,000,000	14,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年４月１日～平成27年９月30日	―	14,000,000	―	700,000	―	49,640

(6) 【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中　道　圭　子	横浜市都筑区	1,286	9.19
株式会社マブチ	横浜市中区本町２丁目15番地	1,168	8.35
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲１丁目10番18号	1,048	7.49
渡　邉　文　雄	千葉県浦安市	758	5.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	700	5.00
岡　本　德　彌	横浜市青葉区	694	4.96
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	537	3.84
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	499	3.56
相模トランス株式会社	東京都港区海岸１丁目９番18号	497	3.55
計	―	7,822	55.88

(注) 1.横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2.相東運輸株式会社は、平成27年８月18日の異動により主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 739,110	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,260,890	13,260,890	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	14,000,000	―	―
総株主の議決権	―	13,260,890	―

② 【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式)					
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632,958	―	632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	86,152	―	86,152	0.62
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	20,000	―	20,000	0.14
計	―	739,110	―	739,110	5.28

2 【株価の推移】

非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年４月１日から平成27年９月30日まで)及び中間会計期間(平成27年４月１日から平成27年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,545	669,861
受取手形及び営業未収金	1,177,128	1,189,807
繰延税金資産	58,168	40,303
その他	57,898	68,263
貸倒引当金	△10,616	△10,560
流動資産合計	2,122,122	1,957,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,241,993	※2 1,248,213
機械装置及び運搬具（純額）	※2 62,133	※2 60,092
土地	※2 1,518,264	※2 1,516,999
その他（純額）	43,454	59,831
有形固定資産合計	※1 2,865,846	※1 2,885,137
無形固定資産	298,663	294,673
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,538,377	※2 1,571,081
長期貸付金	68,805	64,888
差入保証金	52,991	53,323
その他	28,734	30,564
貸倒引当金	△2,508	△4,037
投資その他の資産合計	1,686,400	1,715,820
固定資産合計	4,850,910	4,895,631
資産合計	6,973,033	6,853,306
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	721,747	686,486
短期借入金	※2 36,494	※2 63,010
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 663,028	※2 704,330
未払法人税等	630	14,702
賞与引当金	65,626	69,850
その他	368,402	241,471
流動負債合計	1,904,929	1,828,851
固定負債		
社債	227,500	203,000
長期借入金	※2 1,477,650	※2 1,451,742
繰延税金負債	177,038	191,594
役員退職慰労引当金	74,173	52,079
退職給付に係る負債	684,726	707,986
長期預り保証金	830,561	826,773
その他	76,471	81,673
固定負債合計	3,548,121	3,514,848
負債合計	5,453,050	5,343,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	49,640	46,848

利益剰余金	527,798	539,199
自己株式	△81,494	△96,162
株主資本合計	1,195,944	1,189,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,273	514,300
為替換算調整勘定	△191,704	△197,468
その他の包括利益累計額合計	310,569	316,832
非支配株主持分	13,469	2,888
純資産合計	1,519,982	1,509,606
負債純資産合計	6,973,033	6,853,306

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
営業収益	3,478,801	3,467,278
営業費用	3,135,788	3,155,586
営業総利益	343,012	311,692
一般管理費	※1 212,174	※1 220,142
営業利益	130,838	91,549
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,913	20,938
持分法による投資利益	10,013	14,572
助成金収入	1,442	1,632
雑収入	1,877	836
営業外収益合計	33,246	37,979
営業外費用		
支払利息	33,201	28,970
雑損失	4,008	4,697
営業外費用合計	37,209	33,667
経常利益	126,875	95,861
特別利益		
固定資産売却益	※2 265	―
特別利益合計	265	―
特別損失		
固定資産除却損	※3 511	※3 3,236
減損損失	※4 13,296	―
特別損失合計	13,807	3,236
税金等調整前中間純利益	113,333	92,625
法人税、住民税及び事業税	8,504	13,848
法人税等調整額	24,101	28,455
法人税等合計	32,605	42,303
中間純利益	80,728	50,321
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△6,106	△141
親会社株主に帰属する中間純利益	86,834	50,462

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
中間純利益	80,728	50,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,263	12,027
為替換算調整勘定	△8,184	△5,290
持分法適用会社に対する持分相当額	△468	△473
その他の包括利益合計	51,610	6,263
中間包括利益	132,338	56,584
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	138,445	56,725
非支配株主に係る中間包括利益	△6,106	△141

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	401,066	△81,494	1,069,211
当中間期変動額					
剰余金の配当			△40,041		△40,041
親会社株主に帰属する中間純利益			86,834		86,834
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	46,793	―	46,793
当中間期末残高	700,000	49,640	447,859	△81,494	1,116,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,887	△242,931	80,955	43,392	1,193,560
当中間期変動額					
剰余金の配当					△40,041
親会社株主に帰属する中間純利益					86,834
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	60,329	△8,719	51,610	△6,106	45,503
当中間期変動額合計	60,329	△8,719	51,610	△6,106	92,297
当中間期末残高	384,217	△251,650	132,566	37,286	1,285,858

当中間連結会計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	527,798	△81,494	1,195,944
当中間期変動額					
剰余金の配当			△39,060		△39,060
親会社株主に帰属する中間純利益			50,462		50,462
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,791		△14,668	△17,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△2,791	11,401	△14,668	△6,058
当中間期末残高	700,000	46,848	539,199	△96,162	1,189,885

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	502,273	△191,704	310,569	13,469	1,519,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△39,060
親会社株主に帰属する中間純利益					50,462
連結子会社株式の取得による持分の増減					△17,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,026	△5,763	6,263	△10,580	△4,317
当中間期変動額合計	12,026	△5,763	6,263	△10,580	△10,376
当中間期末残高	514,300	△197,468	316,832	2,888	1,509,606

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	113,333	92,625
減価償却費	62,335	68,704
減損損失	13,296	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,937	1,471
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,288	4,223
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△413	23,259
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,030	△22,094
受取利息及び受取配当金	△19,913	△20,938
支払利息	33,201	28,970
持分法による投資損益（△は益）	△10,013	△14,572
固定資産売却損益（△は益）	△265	―
固定資産除却損	511	3,236
売上債権の増減額（△は増加）	28,377	△14,910
仕入債務の増減額（△は減少）	12,269	△35,081
預り保証金の増減額（△は減少）	△8,571	△3,788
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,936	△20,294
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,421	△9,810
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△12,007	△125,645
その他	4,396	△5,087
小計	216,430	△49,732
利息及び配当金の受取額	20,713	21,738
利息の支払額	△33,461	△28,818
法人税等の支払額	△18,826	△1,976
法人税等の還付額	―	3,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,856	△55,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	―
定期預金の払戻による収入	5,000	―
有形固定資産の取得による支出	△22,415	△47,997
有形固定資産の売却による収入	265	―
無形固定資産の取得による支出	△1,527	△1,808
投資有価証券の取得による支出	△2,923	△2,842
貸付けによる支出	△17,140	△2,300
貸付金の回収による収入	16,936	5,339
その他	△99	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,903	△50,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	26,875	26,536
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△368,101	△384,606
社債の償還による支出	△39,500	△24,500
リース債務の返済による支出	△6,945	△12,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△27,900
配当金の支払額	△39,796	△38,943
その他	△649	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,116	△61,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,604	△2,139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,231	△169,683
現金及び現金同等物の期首残高	714,047	819,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 740,278	※ 649,861

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　5社

主要な連結子会社の名称

横荷企業㈱

相模船舶作業㈱

SAGAMI THAI CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　4社

主要な会社等の名称

相東運輸㈱

徳松運輸㈱

マブチ東横パッケージ㈱

SIAM MABUCHI CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のマブチ東横パッケージ㈱は中間決算日が３月31日でありますが、当社の中間連結決算日における中間財務諸表を使用しております。また、SIAM MABUCHI CO.,LTD.の中間決算日は６月30日でありますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用することにしております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は６月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

６～40年

機械装置及び運搬具

８～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係わる負債及び退職給費費用の計算に退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等前調整中間純利益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が2,791千円減少しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,610千円は、「その他流動負債の増減額」△12,007千円、「その他」4,396千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,824,541千円	5,813,960千円

※２　担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
建物及び構築物(純額)	992,888千円	965,057千円
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	1,066,541	1,066,541
投資有価証券	596,753	600,823
計	2,656,184千円	2,632,422千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
短期借入金	35,000千円	61,500千円
１年内返済予定の長期借入金	663,028	704,330
長期借入金	1,477,650	1,451,742
計	2,175,678千円	2,217,572千円

（注）上記のほか、銀行保証の担保として前連結会計年度に現金及び預金18,350千円、その他（投資その他の資産）1,284千円、当中間連結会計期間に現金及び預金18,100千円、その他（投資その他の資産）1,267千円を差入れております。

３　保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
青海流通センター㈱	8,000千円	5,200千円
計	8,000千円(注)	5,200千円(注)

（注）このほか、相模トランス（株）の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証（年間賃借料2,160千円）を行っております。

４　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	24,236千円	15,890千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
役員報酬	52,986千円	56,514千円
給料・手当	42,247	42,733
賞与引当金繰入額	7,426	7,173
退職給付費用	3,278	3,326
役員退職慰労引当金繰入額	4,900	5,035
貸倒引当金繰入額	2,017	1,471

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
機械装置及び運搬具	265千円	－ 千円
計	265千円	－ 千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
建物及び構築物	405千円	50千円
機械装置及び運搬具	105	24
撤去費用	－	3,162
計	511千円	3,236千円

※４　減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（１）減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横須賀市	遊休資産	建物及び構築物及びその他	13,296

（２）減損損失の認識に至った経緯

建物の老朽化に伴い、今後の使用が困難な固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

（３）減損損失の金額

建物及び構築物　13,257千円

その他　38千円

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。

（５）回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は公示価格に基づいた時価により測定しており、建物及び構築物は回収可能価額を零と評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)

該当事項はありません

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	―	―	14,000,000
合計	14,000,000	―	―	14,000,000
自己株式				
普通株式	713,579	―	―	713,579
合計	713,579	―	―	713,579

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成26年３月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	―	―	14,000,000
合計	14,000,000	―	―	14,000,000
自己株式				
普通株式	713,579	167,734	―	881,313
合計	713,579	167,734	―	881,313

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成27年３月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
現金及び預金勘定	765,278千円	669,861 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△25,000	△20,000
現金及び現金同等物	740,278千円	649,861 千円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。

・無形固定資産

主として、業務管理システムソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	11,319	1,079
合計	12,399	11,319	1,079

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	11,979	420
合計	12,399	11,979	420

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
１年内	1,079	420
１年超	―	―
合計	1,079	420

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
支払リース料	659	659
減価償却費相当額	659	659

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
１年内	984	984
１年超	2,870	2,378
合計	3,854	3,362

３．オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
１年内	124,800	124,800
１年超	1,497,600	1,435,200
合計	1,622,400	1,560,000

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
（１）現金及び預金	839,545	839,545	―
（２）受取手形及び営業未収金	1,177,128	1,177,128	―
（３）投資有価証券			
その他有価証券	1,220,625	1,220,625	―
資産計	3,237,298	3,237,298	―
（１）支払手形及び営業未払金	721,747	721,747	―
（２）長期借入金 (※1)	2,140,678	2,133,757	△6,920
（３）長期預り保証金 (※2)	657,227	528,598	△128,629
負債計	3,519,652	3,384,102	△135,549
デリバティブ取引	―	―	―

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※２）長期預り保証金のうち173,333千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
（１）現金及び預金	669,861	669,861	―
（２）受取手形及び営業未収金	1,189,807	1,189,807	―
（３）投資有価証券			
その他有価証券	1,239,469	1,239,469	―
資産計	3,099,138	3,099,138	―
（１）支払手形及び営業未払金	686,486	686,486	―
（２）長期借入金 (※1)	2,156,072	2,149,764	△6,307
（３）長期預り保証金 (※2)	660,106	536,711	△123,395
負債計	3,502,664	3,372,962	△129,702
デリバティブ取引	―	―	―

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※２）長期預り保証金のうち166,666千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負　　債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期預り保証金

預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位:千円）

区分	平成27年３月31日	平成27年９月30日
非上場株式	317,752	331,611

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,220,625	514,740	705,885
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	1,220,625	514,740	705,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		1,220,625	514,740	705,885

（注）１．株式の減損処理については、回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

（注）２．非上場株式（連結貸借対照表計上額200,849千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,239,469	517,583	721,886
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	1,239,469	517,583	721,886
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		1,239,469	517,583	721,886

（注）１．株式の減損処理については、回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。

（注）２．非上場株式（中間連結貸借対照表計上額200,841千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年９月30日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,081,240	883,235	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当中間連結会計期間（平成27年９月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,681,240	736,265	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　横荷企業株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容　主として倉庫事業を行っております。

② 企業結合日

平成27年４月21日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は、92.3%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金及び預金　27,000千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,791千円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
期首残高	15,271千円	15,576千円
時の経過による調整額	304	155
中間期末(期末)残高	15,576 千円	15,731 千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
中間連結(連結)貸借対照表計上額	期首残高	845,156	779,885
	期中増減額	△65,271	38,765
	中間期末(期末)残高	779,885	818,650
中間期末(期末)時価		3,418,880	3,482,381

(注) １．中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、横荷企業㈱の減損処理31,825千円、相模船舶作業㈱の土地売却18,287千円であります。
当中間連結会計期間の主な増加は、賃貸用倉庫の建設46,719千円によるものであります。

３．中間期末(期末)の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、倉庫事業、貨物自動車運送事業、国際輸送事業等の「物流事業」並びに保有不動産の有効活用を中心として、ビル賃貸等の「不動産事業」を営んでおります。

従って、当社グループは役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの利益であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定しております。

３．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注）1	中間連結財務諸表計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	3,326,696	152,104	3,478,801	―	3,478,801
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	3,008	3,008	△3,008	―
計	3,326,696	155,112	3,481,809	△3,008	3,478,801
セグメント利益	230,433	112,579	343,012	△212,174	130,838
セグメント資産	2,255,507	840,313	3,095,821	3,591,271	6,687,093
その他の項目					
減価償却費	41,436	13,846	55,282	7,052	62,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,236	―	15,236	7,410	22,646

(注）１．セグメント利益の調整額△212,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント資産の調整額3,591,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券、差入保証金等であります。

３．減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に一般管理部門の設備投資であります。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	3,314,490	152,788	3,467,278	－	3,467,278
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	3,106	3,106	△3,106	－
計	3,314,490	155,895	3,470,385	△3,106	3,467,278
セグメント利益	198,184	113,507	311,692	△220,142	91,549
セグメント資産	2,279,402	813,090	3,092,492	3,760,813	6,853,306
その他の項目					
減価償却費	46,396	13,589	59,985	8,718	68,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,722	530	84,252	－	84,252

（注）１．セグメント利益の調整額△220,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント資産の調整額3,760,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券、差入保証金等であります。

３．減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	2,091,480	581,659	440,241	152,104	213,315	3,478,801

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,508,952	362,737	2,871,689

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	2,103,758	585,165	408,140	152,788	217,425	3,467,278

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,498,454	386,682	2,885,137

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	13,296	―	13,296	―	13,296

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	113 円39 銭	114円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,519,982	1,509,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,469	2,888
(うち、非支配株主持分)	(13,469)	(2,888)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,506,513	1,506,717
普通株式の発行済株式数(株)	14,000,000	14,000,000
普通株式の自己株式数(株)	713,579	881,313
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,286,421	13,118,687

項目	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	6円54銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	86,834	50,462
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	86,834	50,462
普通株式の期中平均株式数(株)	13,286,421	13,137,019

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,813	437,305
受取手形	60,407	85,888
営業未収金	1,018,896	989,381
関係会社短期貸付金	15,600	19,000
繰延税金資産	58,168	40,303
その他	47,828	52,086
貸倒引当金	△10,325	△10,197
流動資産合計	1,713,388	1,613,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,160,441	※1 1,171,899
土地	※1 1,177,978	※1 1,177,978
その他	※1 118,933	※1 111,933
有形固定資産合計	2,457,353	2,461,811
無形固定資産	298,199	294,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,138,256	※1 2,185,096
関係会社長期貸付金	492,500	489,500
差入保証金	51,616	51,616
その他	260,603	262,635
貸倒引当金	△407,808	△410,267
投資その他の資産合計	2,535,167	2,578,580
固定資産合計	5,290,721	5,334,416
資産合計	7,004,109	6,948,184
負債の部		
流動負債		
営業未払金	717,421	697,703
短期借入金	※1 35,000	※1 61,500
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 663,028	※1 704,330
リース債務	20,497	20,497
未払法人税等	-	14,327
未払事業所税	13,296	6,633
賞与引当金	46,140	48,994
その他	※4 273,764	※4 184,083
流動負債合計	1,818,147	1,787,069
固定負債		
社債	227,500	203,000
長期借入金	※1 1,477,650	※1 1,451,742
リース債務	38,257	28,008
資産除去債務	15,576	15,731
繰延税金負債	177,038	191,594
退職給付引当金	588,371	607,285
役員退職慰労引当金	52,250	49,850
長期預り保証金	830,510	826,722
その他	22,637	22,367
固定負債合計	3,429,791	3,396,302

負債合計	5,247,938	5,183,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	49,640	49,640
資本剰余金合計	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金	127,030	127,030
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,982	375,477
利益剰余金合計	506,012	502,507
株主資本合計	1,255,652	1,252,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,518	512,665
評価・換算差額等合計	500,518	512,665
純資産合計	1,756,171	1,764,812
負債純資産合計	7,004,109	6,948,184

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
営業収益	3,174,648	3,145,811
営業費用	2,881,902	2,874,483
営業総利益	292,746	271,328
一般管理費	176,121	181,166
営業利益	116,625	90,162
営業外収益	※1 45,269	※1 28,094
営業外費用	※2 37,209	※2 34,644
経常利益	124,685	83,612
特別利益	※3 49	-
特別損失	※4 511	※4 3,212
税引前中間純利益	124,224	80,400
法人税、住民税及び事業税	8,194	13,450
法人税等調整額	24,101	28,455
法人税等合計	32,295	41,905
中間純利益	91,928	38,494

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	234,909	361,940	1,111,580	322,364	1,433,944
当中間期変動額					
剰余金の配当	△42,000	△42,000	△42,000		△42,000
中間純利益	91,928	91,928	91,928		91,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				60,102	60,102
当中間期変動額合計	49,928	49,928	49,928	60,102	110,031
当中間期末残高	284,838	411,868	1,161,508	382,466	1,543,975

当中間会計期間(自 平成27年４月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	378,982	506,012	1,255,652	500,518	1,756,171
当中間期変動額					
剰余金の配当	△42,000	△42,000	△42,000		△42,000
中間純利益	38,494	38,494	38,494		38,494
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				12,146	12,146
当中間期変動額合計	△3,505	△3,505	△3,505	12,146	8,641
当中間期末残高	375,477	502,507	1,252,147	512,665	1,764,812

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　６年～40年

機械及び装置

８年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
建物	992,888千円	965,057千円
機械及び装置	0	0
土地	1,066,541	1,066,541
投資有価証券	596,753	600,823
計	2,656,184千円	2,632,422千円

短期借入金	35,000千円	61,500千円
一年内返済予定の長期借入金	663,028	704,330
長期借入金	1,477,650	1,451,742
計	2,175,678 千円	2,217,572千円

２．保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
青海流通センター㈱	8,000千円	5,200千円
計	8,000千円(注)	5,200千円(注)

（注）このほか、相模トランス㈱の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証（年間賃借料2,160千円）を行っております。

３．受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	24,236千円	15,890千円

※４．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１．営業外収益の主要項目は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
受取利息	3,553千円	3,271千円
受取配当金	18,437	20,006
貸倒引当金戻入額	18,407	―

※２．営業外費用の主要項目は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
支払利息	31,938千円	27,919千円
社債利息	1,262	1,050
貸倒引当金繰入額	―	930

※３．特別利益の内容は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
固定資産売却益	49千円	―
計	49千円	―

※４．特別損失の内容は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
固定資産除却損	511千円	3,212千円
計	511千円	3,212千円

５．減価償却実施額は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
有形固定資産	51,264千円	52,640千円
無形固定資産	4,109	5,577

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	平成27年３月31日	平成27年９月30日
子会社株式	702,881	730,781
関連会社株式	18,608	18,608
計	721,489	749,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第74期)(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)平成27年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書　平成27年８月26日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２７年１２月２１日

相模運輸倉庫株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　村　健　司　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　和　哲　夫　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成２７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２７年１２月２１日

相模運輸倉庫株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　村　健　司　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　和　哲　夫　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第７５期事業年度の中間会計期間(平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成２７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。